愛知教育大学研究報告，48（人文・社会科学編），pp. 121～129, March, 1999

企業地理学研究の動向

北川博史

（地理学教室）

A Review of the Studies on the Corporate Geography

Hirofumi KITAGAWA

(Department of Geography)

I　はしがき

第2次世界大戦において壊滅的な打撃を受けたわが国の産業は，朝鮮動乱による特需景気にも支えられ急速に回復していった。特に傾斜生産方式をはじめとした基幹産業の復興に力が注がれた。その後1950年代後半以降，わが国は年率10％前後の経済成長を遂げ，高度経済成長期に突入した。この高度経済成長期においては，いわゆる重厚長大型産業と称される鉄鋼業や石油化学工業などが工業部門のみならず，産業全体のリーディングインダストリーとして日本経済を牽引していった。

高度経済成長期を通して急激な経済成長を遂げたわが国は先進国の仲間入りを果たしたが，1973年に起こった石油危機によりわが国の産業は新たな時代へ進むことになる。急激な原油の高騰は従前のエネルギーを大量に消費する重厚長大型産業に多大な影響を与え，他の先進工業国と同様に，わが国の産業構造においても転換が迫られることとなった。この時期を境にしてわが国の産業構造は従前の基礎素材型工業から加工組立型工業へと再編成されていく。

第1次石油危機以降，自動車工業や電気機械工業をはじめとする加工組立型工業の急速な成長はわが国の国民経済にとって多大な貢献をしたが，これらの産業は輸出を前提として成長してきたため，先進各国との間に貿易摩擦という新たな副産物を生成する結果となった。1985年には先進5カ国の蔵相がニューヨークに集まり，円安の是正が合意された。いわゆるプラザ合意である。その後，円安を背景として集中豪雨的な輸出傾向にあった自動車工業や電気機械工業は国内市場の開拓やコストダウンを迫られることになった。また，自動車工業の企業の中には輸出自主規制とも相まって海外生産に踏み切る企業も現れた。それは電気機械工業においても例外ではなく，労働集約的な部門や付加価値の低い部門を中心に海外生産に踏み切る企業が増加した。重厚長大型産業から軽薄短小型産業への移行の中で，より付加価値の高い電子工業部門などの部門は国内にとどまったが，海外移転がこの時期には急速に進むことになった。

以上のように日本経済の動向を工業機能の変動の側面から概観してきたが，我が国の国民経済は企業の成長とともに発展を遂げてきたと言っても過言ではない。高度経済成長期において，特にわが国の製造企業は製造能力を飛躍的に拡大させ，経済規模の拡大に大きく寄与してきた。消費財の市場供給は，戦後間もない時期に比べると比較できないほど大規模なものとなった。

企業の中でも複数立地企業に代表されるような大企業は，その企業内組織を垂直的に分化・発達させているだけでなく，水平的にも拡大してきた。すなわち，複数立地企業は経営規模の拡大や成長にともない，企業内組織の高度化をはかる一方で生産機能をはじめとする諸機能を地域的に展開してきた。例えば，電気機械工業分野における複数立地企業は生産工程の分業化の進展にともない空間的分業による生産システムを確立してきた。この生産システムは，地域システムを前提とした上で，労働や資本，技術の集約度に相違が認められるような質的に異なる生産機能を配置することに依拠している。

複数立地企業は地域システムを前提として工場などの事業所を配置する一方で，配置された事業所の集積や分布の偏倚は地域システムの再編に影響している。すなわち，地域システムと企業の空間的分業形態を導出する事業所の展開とは相互に関連しあい，相互に影響しあい，また，相互に補完しあっている。その意味において，複数立地企業の動向を空間という視点から検討していくことは重要である。

従来の工業地理学の分野においては，事業所の立地を理論的に分析しようとした経済立地論や産業ごとの立地特性について解明しようとする産業論的な視点にもとづく研究が一般的であった。しかしながら，近年，企業のダイナミズムが注目されつつある中で，地理学においても「企業の地理学(geography of enterprise)」と称する研究が1960年代後半から注目されてきた。本稿においてはこうした欧米諸国における企業地理学に関する研究動向を中心に整理し検討を加えたいと考え

る。

II 企業地理学の導入期における研究動向

1960年代後半から工業地理学の分野においては「企業の地理学」と称する研究が注目されてきた。この企業の地理学は McNee (1958, 1960 a, 1960 b) によってその概念が初めて提唱された。すなわち，彼は企業の多国籍企業化に象徴されるような，大企業組織の空間的拡大の急展開のもとで，新古典派立地論などをはじめとした既存の理論やモデルが現実を説明するためには不十分であることを指摘し，空間の組織者として大企業を考察することの重要性を主張した。さらに，McNee (1961, 1963) による国際石油資本の企業地域における集積・分散の動向を明らかにすることによって本格的な研究が始められた。この研究により，国際石油資本に代表されるような多国籍企業の工場配置は，一方では国際需要の構造や資源の賦存状況など経営条件に影響されるが，その企業自体の経営戦略の性格によって決定される傾向があることを明らかにした。

McNee の問題提起に端を発した企業の地理学は Krumme (1969 a, 1969 b, 1970) によって深化され，産業立地研究としての基本的な課題整理がなされた（松橋 1989)。すなわち Krumme は単一立地企業 (single plant firm) を想定して組み立てられてきたそれまでの経済学や地理学的研究の限界と複数立地企業 (multi plant firm)，とりわけ複数の地域や複数の国家にまたがって展開する大企業に関する地理学的研究の意義と範囲を明確化し，工業地理学における立地適合について再検討を行った。

一方，従来の新古典派的な産業立地論への批判を通じて，新たな産業立地論研究の構築を図る立場においては，企業の行動，経営組織に関する理論を適用した行動論的な立地論が考えられるようになった。新古典派経済学の最適利潤，完全情報，完全競争などの前提は実際の企業行動を反映していないため，これに代わって企業の有する情報の多寡や意志決定の過程を従前の立地論に導入する行動科学が提起されてきた（富樫 1990)。このように立地論の立場からも行動科学の必要性が主張され，企業の地理学は現実を説明するために行動科学としての立場を色濃くしていった。このような状況下において，多くの研究成果がもたらされた。

Fleming and Krumme (1968) は旧西ドイツとオランダにおける鉄鋼資本の国際的な結合関係による臨海製鉄所とルール地方の製鉄所との機能分担の方向性について検討した。この研究は，それまでの工業地理学が傾斜しがちであった工業立地論的な性格の研究とは異なって，McNee が主張してきた空間の組織者としての企業を対象とした実証研究であった。その後も大手独占資本による空間編成は注目され，Krumme (1971) は旧西ドイツにおける電気機械工業の大企業であるジーメンス社を研究対象として，ジーメンス社の成長・拡大にともなって事業所の立地した地域がいかなる影響を受けたのかについて考察を行っている。また，独占資本としての造船企業に注目した研究もある。この時期には，イギリスを中心にヨーロッパ造船工業は衰退傾向にあったが，特に北アイルランドにおける造船危機は深刻であり，これに企業がどのように対処したのかについて Steed (1968) が明らかにした。また，同地域におけるリンネル工業の企業集中とそれにともなう立地変動についての研究もある (Steed 1971)。

この時期における研究の多くは帰納的な事例の詳細な説明にとどまり，その説明には理論的枠組みはほとんど存在せず，たとえ存在したとしても部分的なものであった (Laulajainen 1995)。このような事例研究を行う傾向は近年の企業地理学にも踏襲されているが，その一方で，富樫 (1990) が指摘するように，このことが研究の枠組みや理論体系の欠如という批判を受けることにもなった。

企業の地理学の導入期における研究の特徴は，以下の2点に集約される。第1に，従来の工業立地論では理解することのできなかった企業の立地行動を把握し，それにともなう地域変容を捉えた点である。第2に，既存の企業組織へ新規事業所を付加的に立地させる場合，企業内や企業間でもたらされる立地調整に関心が払われていた点である。

III 企業地理学におけるモデル化の進展

企業の立地行動論に代表されるような企業論的アプローチが地理学へ導入される過程においては，経営組織論にみられる企業の空間組織やその発展過程も研究の深化に大いに貢献した。チャンドラー (1967) は単一機能を有する企業から職能部制を経て事業部制へと経営組織が拡大するなかで，空間的な立地の拡大や分化と情報処理や意志決定に関する階層制が成立することを明らかにした。この後，1970年代後半には企業内組織の形成機構に関する研究がみられるようになる。すなわち，Taylor (1975) の研究にみられるような，単一立地企業から複数立地企業へと経営組織が発展する立地展開の図式についてモデル化を行い，企業内組織の形成機構を解明しようとする研究であった。

そのなかでも，Hakanson (1979) は，企業が地域的な市場から国家的なスケールでの市場へ成長参入する場合を仮定したモデル化を行った。すなわち，参入当初には新たな地域的な市場に販売事務所が進出し，続いて工場が地元以外の地域に進出する段階を経ることを指摘した。その上で，このような企業内組織の形態変化をともなう企業の成長に応じて，どのように企業

内組織が段階的な成長を遂げていくのかについてモデル化を行った。この Hakanson の提示したモデルは，企業の海外進出の場合に関しても説明をつけ加えている。海外進出の場合は，販売代理店ならびに販売量・販売額の増加にともない，支店や支社に代表されるような内部組織が配置されるようになり，さらに当該地域に工場が進出するという段階的な進出の形態を説明する。

この Hakanson モデルに関しては，以下のような問題点が指摘できる。すなわち，企業結合や地域間の不均等発展に対応して，企業はスクラップアンドビルドを絶えず進め，企業内組織の再編成を図っているが，この企業のダイナミズムを必ずしも十分に説明しているとはいえない(藤田　1988)。さらに，このモデルでは本社機能の立地が所与のものとして考えられている。わが国においても本社機能が経済変化や地域システムの再編成などの外部要因に加えて，企業の成長度に応じて東京へ集中する傾向が存在するが，このモデルでは本社機能の立地も支社・支店あるいは工場の立地と同様に，企業の成長段階に対応して変化することに関して説明することは困難である。また，段階的発展における，上位への発展段階の移行メカニズムが不明瞭な点も問題点として指摘できる。しかしながら，企業の成長と企業内組織の発展，それにともなう空間的な立地展開を結びつけた点は非常に重要である。

また，Watts (1980) はイギリスの醸造業の大企業による寡占状態について，このような支配関係が小企業の吸収合併により達成されたという事実にもとづいて，序論-1図に示したように，企業内組織の空間的な発展過程に関するモデル化を行った。しかしながら，Watts 自らも指摘するように，このモデルにも問題点が存在しなかったわけではない。すなわち，同一の規模と条件を有する各都市や各市場にそれぞれ唯一の単一立地企業が立地するという非現実的な完全競争の想定のもとにこのモデルが構築されたため，人口規模，情報の連関，企業戦略など企業の成長性に関わる立地諸条件に加えて，企業をとりまく経済環境，その中でも特に影響の大きい政策面での考察に欠ける点があった (Hayter and Watts 1983)。

IV　企業と環境との相互依存関係に関する企業地理学的研究

前述のような企業内組織の成長・拡大に関するモデル化の研究から，企業地理学的な研究においては企業の諸機能の立地に関する意思決定機能や企業戦略に関心が移行した。このように，経営組織論の援用にともない，企業の地理学は企業内組織の発展と空間的な立地展開に最大の関心が払われてきた一方で，企業をとりまく環境に関する関心は希薄であった。問題となるのは企業とそれをとりまく環境との間の相互依存関係がどのように概念化され，さらにどのように取り扱われるべきであるかであった。

かくして，1960年代から1970年代初頭における企業の地理学の研究成果では，企業と環境との関係は行動論的視点から概念化されたものにすぎなかった。特に Townroe (1969) は，新規工場の立地選択は，コストや収益といった企業内部の状況や企業内組織上の文脈に関連した意思決定アプローチのモデル化によって理解されると主張した。さらに Hayter (1978) は企業が行う立地選択を地域の選択，地域社会の選択，新工場立地の具体的な場所の選択に限定することにより，企業の立地選択に関する意思決定過程を理解できるとする。

しかしながら，企業の意思決定過程を実際の立地パターンに関連づけて説明することは容易でないばかりか，企業と環境との相互依存関係を「空間化 (spatialize)」する試みは疑わしいとさえ批判された (Harrison, et al. 1979)。このような企業の意思決定に関する一連の研究は，意思決定過程の解明を重視するあまり，企業の有する企業内組織や性格が重要視され，企業をとりまく環境は付帯的なものとして考えられた。したがって，これらの研究は立地選択を通して企業側からみた環境の一側面を捉えることにはある程度の成果を収めたものの，相互依存関係の一方のベクトルである環境が企業に及ぼす影響をどう評価するのかという点については問題点を残したままであった。

しかしながら，Krumme (1981) の研究を端緒として，環境は企業をとりまく一連の制度とみなされるようになり，企業と環境の間の相互依存関係の本質にまで踏み込んだ研究が現れた。Krumme (1981) はフォルクスワーゲン社を事例として，多国籍企業が立地先の諸外国や地方政府における活動について，企業をとりまく環境をその特性ごとにグループ化し，これらとの間にどのような相互作用が存在するのかについて詳細に検討した。また，Watts (1978) は市場が売手寡占の状況下において，企業の採用する行動が競争的，受動的もしくは共謀的 (collusive) に変化するのかを検討し，企業間の関係に注目した。さらに，市場に注目するのみならず，企業の有する様々な属性に注目した研究も現れた。McDermott and Taylor (1982) は規模，製品，技術，研究開発や販売機能などの企業の有する様々な事業所の属性に注目し，これらの事業所が大都市圏や地方圏といった異なる環境のもとでどのような性格を有しているのかについて実証した。

V　管理機能および研究開発機能に関する企業地理学的研究

企業と環境との相互依存関係についての議論が高まるなかで，空間的あるいは機能的な意味において企業の部分的な一側面のみを対象とした多くの研究成果が

得られた。その一方で，企業内組織が複雑化する過程において企業内組織における諸機能の分布を企業の空間的システムとして捉えるようとする新たな動向がみられる（Hayter 1976, 1981; Bloomfield 1991）。これは，企業内組織における諸機能の階層的立地パターンや空間的分業という概念が定着してきたことが大きく影響している。

この階層的立地パターンや空間的分業という術語に表象されるような企業内組織を構成する諸機能の分布をシステマティックに捉えようとした背景には研究対象とする企業に関するデータの欠如という問題の存在がある。すなわち，大企業の活動を捉えるとしてもデータの制約上，工場の立地場所のみかせいぜい各工場の雇用数しか明らかにならない。また，非集計データを用いるとしても個々の企業の工場分布を示した地図が増加する程度であった（Hayter and Watts 1983）。さらに，多国籍企業の活動を捉える場合にはデータの問題は一層深刻であった（Dicken and Lloyd 1980; McCornell 1980）。このようなデータ環境の不整備は，当時注目されていた「熟練の解体」といった雇用の質に関する議論が進展しないばかりか，工場の有する技術的特徴，製品などの問題を解明するには限界があった。このような状況下において，複雑化する企業内組織について特定の部門に類型化して階層的な立地パターンを考えるとともに，諸機能の空間的な分離を前提に空間的分業という概念を用いた研究が受け入れられるようになった（Massey and Meegan 1979）。

企業内組織が複雑化するのにともない，これを構成する諸機能の中でも管理機能は生産機能と空間的に分離する傾向にある（Westaway 1974）。この管理機能に関する研究の多くは，都市分布や都市の階層性あるいは都市群システムの再編・拡大との関係に注目した研究に集約される。特に，管理機能の中でも本社機能に関する研究によって，大製造企業を基礎としてその企業規模や都市規模などに代表される都市間の相違点などが注目され，本社機能の地理的パターンが明らかにされた（Goodwin 1965; Borchert 1978）。例えば，Borchert（1978）は大企業の本社機能の分布が合衆国の都市分布の変化に多大な影響を及ぼしているとし，大企業本社の分布パターンとその形成要因について考察した。その際，業種別に企業本社の立地動向を分析することにより，企業本社の分布パターンの変動を詳細に検討した。

また，Burns（1977）も合衆国の製造業企業の本社に注目し，1960年と1970年における主要都市の本社数の変化をもとに，都市規模別の本社機能の変動の差異を明らかにした。都市規模と本社機能との関係に注目した研究には，Wheeler（1985）がある。Wheeler は1960年と1980年の合衆国における企業本社の立地先と当該地域の人口規模との関係を検討し，企業本社数と人口規模からみた階層間の相関関係の存在を明らかにした。

このような合衆国における本社機能に関する研究の多くは，企業本社の分散傾向にともなうニューイングランドを中心とした大都市の地位低下という問題が背景にある。Semple and Phipps（1982）も1960年代中葉以降，企業本社の分散傾向は活発化したことを報告している。さらに企業本社の分散や再立地の問題を取り上げた研究には，Semple, et al.（1985）の研究や Stephens and Holly（1981）がある。

本社機能にみられるような管理機能に関する研究が発展したのは合衆国だけではなく，先進諸国全般における共通した傾向であった。この背景には，製造業雇用者の減少に対応して第3次産業労働者の増加が顕著となったという共通の現象が存在する（Burrows 1973; Daniels 1977）。

例えば，イギリスでは製造業大企業の本社機能および生産機能の分布を検討し，本社機能の分布は生産機能のそれと比べて相対的にロンドン周辺部に偏倚していることを明らかにした Parsons（1972）や企業の所有する施設数と本社機能の立地点との関係を明らかにした Evans（1973）などがある。

以上のような本社機能に関する研究は企業内組織の構成要素を研究対象とし，空間的分業の一側面を明らかにしているとはいえ，企業内組織の発展や諸機能全般に関する階層的立地や空間的分業を考察の基礎としたとはいえず，むしろオフィスに関する立地研究の一部分と考えられる。その一方で，Westaway（1974）の研究は本社機能に注目しているものの，企業内組織の発展過程にともなう本社機能の集中・分散について，都市群システムとの関係から考察しており，重要な示唆を与えてくれる。

一方，研究開発機能は本社機能と並ぶ重要な機能である。上述の本社機能の研究も研究開発機能に関する立地研究と密接な関連性を有するといわれる（Hayter and Watts 1983）。研究開発機能の大都市への集積傾向は Malecki（1979a，1979b，1980，1981）による一連の研究により明らかにされてきた。その中でも特に，Malecki（1980）は重回帰モデルを提示し，研究開発機能の大都市への集積傾向は規模の経済性からある程度説明できるとした。その一方で，研究開発機能の立地と都市規模との関係は急速に重要性を増しており，当該機能の立地変動を説明する際に集積の経済の文脈からでは説明が不十分であることも示唆している。

また，研究開発機能の立地について大都市への集積という文脈からではなく，政府の政策という外的な要因や企業の戦略といった内的要因を重視し，研究開発機能の立地パターンの構造的な特徴の解明に重点を置く研究もある（Ironside 1977; Ewers and Wettman

1980)。

これら管理機能や研究開発機能に関する企業地理学的研究の多くは，立地パターンやその傾向の記述にとどまる場合も少なくなく，また，データの形式や使用方法など分析手法に結果が左右されるといった問題点も指摘されるが，企業による空間編成と空間的不平等発展との間の関係を論点として提示したことは大いに評価される。

VI　生産機能に関する企業地理学的研究

管理機能に対して，生産機能の空間的展開はおおむね2つの概念に分類できる。すなわち，その第1は空間的な成長であり，企業が内的成長を行う過程において当該企業の有する工場数の増加に象徴される。第2は立地調整であり，これは工場数の減少あるいは無変化をともなう工場の立地パターンの変化に象徴される。この立地調整はさらに企業内と企業間との立地調整に分類できる。企業内立地調整においては，成熟した企業にみられるような所有工場の質的転換や企業内生産システムの再編などにともなって生じる。その一方で，企業間の立地調整は企業買収や吸収・合併などにともなって生じる場合や市場の分割による立地調整にみられる。さらに，わが国の自動車工業にみられるような階層的な生産構造を生成する企業の系列化や関連企業間の取引なども含まれる。

特に，後者の立地調整に関する研究は1970年代後半から80年代前半にかけて議論されてきた。Krumme (1969 a, 1969 b, 1971), Steed (1968, 1971), Fleming and Krumme (1968) にみられるように，初期の企業地理学的研究は単に生産機能としての工場を企業内組織あるいは企業システムに組み込むことに終始していたが，再編成にみられるような立地の調整を認知することが重要視されるようになった。例えば，Massey and Meegan (1979) は立地調整過程による雇用の変化に注目した。彼らは電気機械工業における企業の技術変化にともなう企業内工場間の製造品目の分化・統合などの調整過程が雇用変化にどのように影響したのかを明らかにした。企業の技術革新にともなう雇用変化に関する企業地理学的研究は同時期において多くの成果をみた。Hayter (1979) やLever (1979) においては，雇用問題に関連して巨大企業の役割の重要性を改めて考察した。特に，巨大企業が卓越する労働市場の場合，当該企業の技術革新にともなう企業システムの再編成は地域社会に大いに影響することが明らかになった。

一方，企業間の立地調整に関する研究は，企業の買収行動に注目しながら，域外支配という問題を指摘した。例えば，Leigh and North (1978) はイギリスにおける企業の買収行動について考察し，イギリスにおける企業買収の空間的な因果関係はかなり複雑としながらも，工場閉鎖とそれにともなう生産の集中は企業買収によるところが大きいことや企業買収を被った企業が立地する地域は以前にも増して多くの投資がもたらされる傾向にあること，そして企業買収は周辺地域における域外支配を強めるとともに域外支配の構造を説明する重要なメカニズムとなることを指摘した。このような文脈からの研究は，イギリスの一工業部門を研究対象としたWatts (1981) やイギリス北部地域を対象としたSmith (1979) によっても行われている。

特に，Watts (1981) は企業買収は付加的な雇用の増大をもたらすと一定の評価を下している。これは，企業買収による工場の所有移転は技術面や生産工程上の地位低下といった生産に関する側面や雇用の確保の側面においては既存の水準に比較すれば低下は免れないものの，被買収企業の立地する地域における雇用維持にとっては当該企業が依然として重要性を有していることによる。同様に，Smith (1979) も1963～73年間の企業買収行動と雇用変化に注目したが，Watts (1981) とは異なった見解を示している。すなわち，イギリス北部地域においては企業買収による雇用変化はマイナスの効果をもたらしたことを明らかにし，企業買収による地域経済の衰退傾向を指摘している。同様に，Dicken and Lloyd (1978) もマンチェスターとマーシーサイドを事例に，1966～73年間における企業所有者の変化をとらえ，それをもとに工場の閉鎖と再立地にともなう雇用変化を考察した結果，閉鎖・再立地にともなって既存の従業者の約30%が失業に追い込まれたことを指摘した。

または，工場の担当する製造品の変化に関連して，複数立地企業内の所有工場がどのような変化を被り，当該工場が企業全体の生産体系のなかでどのような性格を有するに至ったのかについて考察した。そして，イギリスにおける複数の製造業を対象として仮説の検証を行い，工場の立地調整は工場規模，既存空間の規模，本社・分工場間の組織上の位置づけ，工場の年数などの工場の有する種々の特徴により大きく影響されることを明らかにした。

以上のような複数立地企業の立地調整の問題は以下の点に集約される。すなわち，製造品の変化に象徴されるような技術変化が各工場にどのような変化をもたらしたのか。そして各工場の総体として企業システム全体の中で雇用機会にどのように影響し，さらには企業システムを再編成してきたのか。また，企業システムの再編成により，既存工場の立地する地域のみならず新規投資により新たな工場立地をみた地域も含めた地域間の関係の動向についても検討されてきた。さらに一歩踏み込んで，再編成による地域間の不均等発展についての考察も進められた。

企業が成長し複数立地企業化するのにともない，前述のような立地調整が行われてきた一方で，地域シス

テムに関わる問題として，マクロ的な視点に立脚すると地域間あるいは国際間の相互依存性の本質的な側面を有するようになる。すなわち，地域間の結合関係あるいは地域システムにもとづいた，企業内の技術，資本，サービス，製造品のフローは急激に増大し，Massey（1984）の論ずるところの空間的分業や国際分業の形態を複数立地企業の多くが採用するようになる。その逆に，これらのフローに象徴される複数立地企業の工場間関係さらには企業内システムは地域システムの強化・再編に影響している。従来，企業の地理学的研究においては，空間的分業，域外支配などの工場間関係にもとづいた地域間の関係に関する問題は，特に分工場のあり方から議論されてきた。

分工場の立地する地域の立場においては，実際には地域間の相互依存性というようなマクロな点に関心があるわけではなく，むしろ当該地域の経済発展が重要視される傾向にある。しかしながら，域外支配の問題も関連するように，分工場の成長は当該地域の経済発展を分工場経済と称されるような特殊な地域経済へと変化させてきた。

1980年代前半における企業地理学的研究の多くは，分工場の立地と域外支配の強化，もしくは分工場への投資による地域経済へのローカルな影響に議論が集中した。分工場の立地にともなうローカルな影響に関するそれまでの見方は次の4点に集約される。すなわち，第1に分工場の新規投資は，それまで欠如していた生産技術や管理，財務などのノウハウ，さらにマーケティングなどの種々の生産要素を当該地域に新たにもたらすものである。第2に分工場の新規投資は工場間結合やスピンオフによる効果を通じて様々な間接的利益をもたらす。第3に分工場の新規投資は当該地域の経済的な安定性をもたらす。そして第4に分工場の新規投資により当該地域に新たな労働を供給する。

以上のような点が指摘されながらも，分工場の新規立地は実際には政策により予想されたような構造変化を生成せず，当該地域の自立的成長の助けとはならないという意見が主流となった（Hayter and Watts 1981）。すなわち，分工場立地によってもたらされる労働は非熟練労働が大半を占め，意思決定機能はほとんど存在せず，地元との経済的交流よりもむしろ企業内のリンケージに多くを依存し，商品やサービス，技術の多くを外部に依存するというネガティブな側面が指摘された。このようなことから，地域外部による支配を特徴とする分工場経済や域外支配概念の検討，分工場にみられる外部の所有工場における雇用やリンケージの特性，さらには技術変化への影響へと研究の関心は移行した（Watts 1981）。特に，雇用に関する議論では Hood and Young（1977）のように，雇用の安定性と質といった分工場の雇用特性に関する研究や，分工場の雇用特性についての有効な展望を示した Erickson（1981）の研究が特筆される。

Ⅶ 多国籍企業に関する企業地理学的研究

域外支配や分工場の問題はローカルな地域単位での影響や地域間の相互依存性にのみ示唆を与えたのみならず，国際間の相互依存性にも大いに影響を与えた。

従来，国際間の関係は国際貿易の側面が強調されてきた。国際貿易の伝統的なアプローチは比較優位概念を前提とした研究が多い（例えば，Steed 1981）。しかしながら，Watts（1987）も指摘するように，多くの工業部門において，国家間の貿易パターンは企業間の競争関係にもとづいて形成されるのではなく，むしろ多国籍企業の企業内貿易のパターンにもとづく傾向にある。多国籍企業内部で国際取引が行われる場合，市場原理にもとづく商品価格とは無縁の当該企業が独自に設定した価格で取引される。すなわち，国際的に展開した当該企業の工場間の関係にもとづく全体的な企業戦略により商品価格が決定される。いわゆるトランスファー・プライシングである。このような価格決定メカニズムは従来の比較優位にもとづく価格決定から生じた国際貿易のパターンに反映される国際間の関係とは全く異なるパターンを生成することになると予想されるが，企業内貿易が世界貿易の重要な部分を構成しているとはいえ，どの程度の影響力を有しているのかについてはほとんど明らかにされていない（ヘライナー 1982）。

多国籍企業に関する企業地理学的研究の多くは，製造活動の空間的パターンの解明に傾斜してきた。そして，これらの研究は経済学や経営学において発展をみた見解や概念を援用している（Watts 1987）。この多国籍企業とは複数の国家において生産設備を所有する，もしくは管理する企業であり，海外直接投資を行う企業といえる。このような多国籍企業の海外事業は大きく分けて拡張と再編成の2局面が考えられる（Watts 1987）。さらに拡張の局面は一方で市場を志向した拡張とコスト低減を志向した拡張に分類できる。前者は海外での売り上げの増加を期待し，市場占有率の確保を追求し，海外に生産設備の立地を促進するものであり，後者は製造コストの最小化を図るべく海外の生産設備を立地させるものである。この場合，国内生産設備との関係が重要視されるため，再編成の局面とも多少の関連を有する。

特に，コスト低減を志向した拡張は賃金コストの問題に議論が集中してきた。工業にとって標準化された製品を生産する場合，賃金コストは非常に重要な意味を有する。市場シェアをめぐって激しく競争する企業間においてはコストの大小は決定的な要素であり，例えば，合衆国系多国籍企業の生産活動が海外の低賃金地域へ移動していった背景には，労働力そのものがアメリカ合衆国と他国とのコスト差を引き起こす源であ

るという認識が存在する(バーノン　1973)。このような低賃金地域への移動を包含するグローバルな生産システムの展開についてはBloomfield (1981) やWatts (1987) などの研究がある。

Bloomfield (1981) はジェネラルモータースの生産システムを事例に，巨大な多国籍企業が新規市場の開拓，低コストへの志向のもとにグローバルな生産システムを確立する姿を浮き彫りにした。一方，Watts (1987) は，低賃金地域への移動がエレクトロニクス工業の多国籍企業に顕著であることを言及した上で，ひとたびグローバルな生産システムが確立され，活動範囲が拡大すると，企業は世界中に分散する既存の生産設備におけるコストを比較，調整し，最も効率の良い生産システムを構築するようになることを指摘した。

また，Laulajainen (1981) やRees (1978) は多国籍企業による生産設備の拡大に対する寡占的な反応が起こることを指摘した上で，先進諸国の多国籍企業による直接投資の全体的パターンに影響をおよぼす要因として以下の点を指摘した。すなわち，第1に関税障壁の大小，第2に，発展途上国への電子組立工場の展開にみられるように生産コストの差異，第3に，市場の規模，第4に，合衆国の多国籍企業によるカナダへの拡大やイギリス企業によるヨーロッパへの集中的な拡大傾向にみられるような空間的近接性，最後に，英語圏である英連邦諸国へのイギリスによる投資にみられるような文化的類似性である。

1960年代までの拡張段階において，多国籍企業の多くは特定の国内市場への供給を目的として生産設備の新規立地あるいは充実を図るという市場拡大を志向した企業戦略を採用する傾向にあった。しかしながら，1970年代に入ると，コスト低減を志向した立地がより明白となり，今日でも，多国籍企業の生産システムを統合，再編成する圧力となっているのはコストであるといわれる (Watts 1987)。

多国籍企業の生産システムの統合過程について論じた研究は少なくなく，その中でも特に，特定地域における統合過程を扱った研究が行われてきた。例えば，ヨーロッパ全土のゴムタイヤ市場を視野に入れ，工場を展開したグッドイヤー社を事例に多国籍企業の生産システムの統合過程を論じたHood and Young (1982) やヨーロッパ・フォード社を事例としたBloomfield (1981) の研究が特筆される。また，1990年に刊行をみた「The Corporate Firm in an Changing World Economy -Case Studies in the Geography of Enterprise-(変動する世界経済下における企業—企業地理学における事例研究—)」においても，企業戦略とそれをとりまく環境に焦点が当てられているものの，IBM社やPhilips社などの多国籍企業の生産システムの再編成過程に詳細な研究がなされている。IBM社を事例としたKelly and Keeble (1990) はヨーロッパにおける生産システムの再編成過程を20世紀初頭から現在に至るまでのスパンで検討した。特に，競合する日本のコンピューター企業との関係や情報化の急速な進展といったIBM社をとりまく経済環境の変化がどのように生産システムの再編成につながり，当該企業の工場展開に影響を及ぼしたのかを詳細に検討している。

Ⅷ　むすびにかえて

以上のように，行動論的手法の導入に端を発した企業地理学研究は，近年の経済のグローバル化をはじめとした経済動向に柔軟に対応しながら発展してきた。しかしながら，対処的な研究の進展は一方で理論的な枠組みのないまま現在に至っている。企業を主体とし，それをとりまく経済環境全般にわたり研究対象を拡大していかざるを得ない状況下において，多くの研究は収束をみず，企業の地理学的研究はレゾンデートルそのものを見直すことも要求されてきたともいえる。いずれにしても，企業地理学研究は今後，企業行動がいかに経済環境に影響を及ぼしたのか，また，逆に形成された経済環境がいかに企業の組織や行動に反映されているのかをダイナミックに論じようとすることに収束していく必要があろう。また，本稿においては，研究動向の整理に終始し，課題の提示には至らなかった。これについては別稿に委ねたいと考える。

文　　献

富樫幸一 (1990)：地域構造論と企業の地理学．矢田俊文編著：『地域構造の理論』ミネルヴァ書房，52-62.

藤田直晴 (1988)：アメリカ合衆国主要企業本社の立地特性とその現代的意義．駿台史学，72，158-174.

松橋公治 (1989)：構造アプローチについての覚書—方法論的特質と「地域構造論」との対比を中心に—．駿台史学，76，1-37.

チャンドラー (1967)：『経営戦略と組織』(三菱経済研究所訳) 実業之日本社，376P.

バーノン (1973)：『多国籍企業の新展開』(霍見芳浩訳) ダイヤモンド社，209P.

ヘライナー (1982)：『多国籍企業と企業内貿易』(関下　稔・中村雅秀訳) ミネルヴァ書房，305P.

Bloomfield, G. T. (1981): The changing spatial organization of multinational corporations in the world automotive industry. Hamilton, F. E. I. and Linge, G. J. R. eds.: *Spatial analysis, industry and the industrial environment. 2 international industrial systems*. Chichester, John Wiley, 357-394.

Borchert, J. R. (1978): Major control points in American economic geography. *Annals of the Association of American Geographers*, 68, 214-232.

Burns, L. S. (1977): The location of headquarters of industrial companies: A comment. *Urban Studies*, 14, 211-214.

Burrows, E. M. (1973): Office employment and regional problem. *Regional Studies*, 7, 17-31.

Daniels, P. W. (1977): Office location in the British conurbations: trends and strategies. *Urban Studies*, 14, 261-274.

Dicken, P. and Lloyd, P. E. (1978): Inner metropolitan industrial change, enterprise structure and policy issues: case studies of Manchester and Merseyside. *Regional Studies*, 12, 181-197.

Dicken, P. and Lloyd, P. E. (1980): Patterns and processes of change in the spatial distribution of foreign-controlled manufacturing employment in the United Kingdom, 1963 to 1975. *Environment and Planning A*, 12, 1405-1426.

Evans, A. W. (1973): The location of the headquarters of industrial companies. *Urban Studies*, 10, 387-395.

Ewers, H. J. and Wettmann, R. W. (1980): Innovation-oriented regional policy. *Regional Studies*, 14, 161-179.

Fleming, D. and Krumme, G. (1968): The Royal Hoesch Union: case analysis of adjustment patterns in the European steel industry. *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, 59, 177-199.

Goodwin, W. (1965): The management center in the United States. *Geographical Review*, 55, 1-16.

Hankanson, L. (1979): Towards a theory of location and corpotrate growth. Hamilton, F. E. I. and Linge, G. J. R. (eds.): *Spatial analysis, industry and industrial environment*. Chichester, John Wiley, 115-138.

Harrison, R. T., Bull, P. J. and Hart, M. (1979): Space and Time in industrial linkage studies. *Area*, 11, 333-338.

Hayter, R. (1976): Corporate strategies and industrial change in the Canadian forest product industries. *Gegraphical Review*, 66, 209-228.

Hayter, R. (1978): Locational decision-making in a resource -based manufacturing secter: case studies from the pulp and paper industry of British Columbia. *Profesional Geographer*, 33, 240-249.

Hayter, R. (1979): Labour supply and resource-based manufacturing in isolated communities: the experience of pulp and paper mills in north-central British Columbia. *Geoforum*, 10, 163-178.

Hayter, R. (1981): Patterns of entry and the role of foreign -controlled investments in the forest produce sector of British Columbia. *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, 72, 99-113.

Hayter, R. and Watts, H. D. (1983): The geography of enterprise. *Progress in Human Geography*, 1, 157-181.

Healey, M. J. (1981a): Product changes in multi-plant enterprises. *Geoforum*, 12, 359-370.

Healey, M. J. (1981b): Location adjustment and the characteristics of manufacturing plants, *Transactions of the Institute of British Geographers*, NS6, 394-412.

Ironside, R. G. (1977): Growth centres, enterpreneurship, and social engineering. *Canadian Geographer*, 21, 175-182.

Kelly, T. and Keeble, D. (1990): IBM-the corporate chameleon-. Smidt, M. and Wever, E. eds.: *The corporate firm in a changing world economy-case studies in the geography of enterprise-*. Routledge, London, 21-54.

Krumme, G. (1969a): Towards a geography of enterprise. *Economic Geography*, 45, 30-40.

Krumme, G. (1969b): Notes on locational adjustment patterns in industrial geography. *Geografiska Annaler*, 51B, 15 -19.

Krumme, G. (1971): The interregional corporation and the region -a case study of Siemens' growth characteristics and response patterns in Munich, West Germany-. *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, 71, 318-333.

Krumme, G. (1981): Making it abroad: the evolution of Volkswagen's North American production plans. Hamilton, F. E. I. and Linge, G. J. R. eds.: *Spatial analysis, industry and the industrial environment 2 international industrial systems*. Chichester, John Wiley, 329-356.

Laulajainen, R. (1981): Three tests on locational matching. *Geografiska Annaler*, 63B, 35-45.

Laulajainen, R. (1995): *Corporate geography-bussiness location princples and cases-*. Kluwer Academic Publishers, Netherland, 445p.

Leigh, R. and North, D. (1978): Regional aspects of acquisition activity in British manufacturing industry, *Regional Studies*, 12, 227-245.

Lever, W. F. (1979): Industry and labour markets in Great Britain. Hamilton, F. E. I. and Linge, G. J. R. eds.: *Spatial analysis, industry and the industrial environment. 1 industrial systems*. Chichester, John Wiley, 89-114.

McCornell, E. (1980): Foreign direct investment in the United States. *Annals of the Association of American Geographers*, 70, 259-270.

McDermott, P. and Taylor, M. (1982): *Industrial organaization and location*. Cambridge University Press, Cambridge, 226p.

McNee, R. B. (1958): Fuctional geography of the firm, with an illustrative case study from the petroleum industry. *Economic Geography*, 34, 321-337.

McNee, R. B. (1960a): Towards a more humanistic economic geography: the geography of enterprise. *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, 53, 201-206.

McNee, R. B. (1960b): Processes creating geographic patterns in the managerial economy. *Annals of the Association of American Geographers*, 50, 336-350.

McNee, R. B. (1961): Centrifugal and centripetal forces in international petroleum economy. *Annals of the Association of American Geographers*, 51, 124-138.

McNee, R. B. (1963): The spatial evolution of Sun Oil Company. *Annals of the Association of American Geographers*, 53, 609-620.

Malecki, E. J. (1979a): Agglomeration and intrafirm linkage in R & D locations in the United States. *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, 70, 322-332.

Malecki, E. J. (1979b): Locational trends in R & D by large US corporations, 1965-77. *Economic Geography*, 55, 309 -323.

Malecki, E. J. (1980): Corporate oraganization of R & D and the location of technological activities. *Regional Studies*, 14, 219-234.

Malecki, E. J. (1981): Government-funded R & D: some regional economic implications. *Professional Geographer*, 33, 72-82.

Massey, D. (1984): *Spatial divisions of labour: a social structures and the geography of production*. Methuen, London, 339p.

Massey, D. and Meegan, R. A. (1979): The geography of industrial reorganization; the spatial effects of restructuring of the electrical engineering sector under the indutrial reorganisation corporation. *Progress in Planning*, 10, 155-237.

Parsons, G. F. (1972): The giant manufacturing corporations and balanced regional growth in Britain. *Area*, 4, 99-103.

Rees, J. (1978): On the spatial spread and oligopolistic behaviour of large rubber companies. *Geoforum*, 9, 319-330.

Semple, R. K. and Phipps, A. G. (1982): The spatial evolution of corporate headquarters within an urban system. *Urban Geography*, 3, 258-279.

Semple, R. K., Green, M. B. and Martz, D. J. F. (1985): Perspectives on corporate headquarters relocation in the United States. *Urban Geography*, 6, 370-391.

Smith, I. J. (1979): The effect of external takeovers on manufacturing employment change in the northern region between 1963 and 1973. *Regional Studies*, 13, 421-437.

Steed, G. P. F. (1968): The changing milieu of a firm. *Annals of the Association of American Geographers*, 58, 206-525.

Steed, G. P. F. (1971): Internal organization, firm integration and locational change -the Northern Ireland linen complex, 1954-64-, *Economic Geography*, 47, 317-383.

Stephens, J. D. and Holly, B. P. (1981): City system behaviour and corporate influence: The headquarters location of US industrial firms, 1955-1975. *Urban Studies*, 18, 285-300.

Taylor, H. J. (1975): Organizational growth, spatial interaction and location decision making. *Regional Studies*, 9, 371-383.

Townroe, P. (1969): Locational choice and the individual firm. *Regional Studies*, 31, 15-24.

Watts, H. D. (1978): Interorganizational relations and the location of industry. *Regional Studies*, 12, 215-225.

Watts, H. D. (1981): *The branch plant economy: a study of external control*. Longman, London, 329p.

Watts, H. D. (1981): *The branch plant economy: a study of external control*. Longman, London, 329p.

Watts, H. D. (1987): *Industrial Geography*. Longman Group UK Limited, London, 650p.

Westaway, J. (1974): The spatial hierarchy of business organizations and its implications for the British urban system. *Regional Studies*, 8, 145-155.

Wheeler, J. O. (1985): The U. S. metropolitan corporate and population hierarchy, 1960-1980, *Geografiska Annaler*, 67, 89-97.

(平成10年9月7日受理)